

米国法律協会  
協力 国際倒産学会

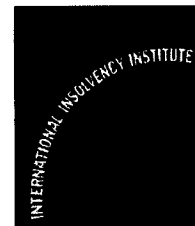
国際事件における裁判所間の連絡に関するガイドライン

国際倒産につき採択・公表：  
北米自由貿易協定加盟国間における  
協力に関する原則  
米国法律協会  
2000年5月16日  
於 ワシントンD.C.

採択：  
国際倒産学会  
2001年6月  
於 ニューヨーク



The American Law Institute  
4025 Chestnut Street  
Philadelphia, Pennsylvania 19104-3099  
Telephone: (215) 243-1600  
Telecopier: (215) 243-1636  
E-mail: [ali@ali.org](mailto:ali@ali.org)  
Website: <http://www.ali.org>



The International Insolvency Institute  
Scotia Plaza, Suite 2100  
40 King Street West  
Toronto, Ontario M5H 3C2  
Telephone: (416) 869-5757  
Telecopier: (416) 360-8877  
Email: [info@iiiglobal.org](mailto:info@iiiglobal.org)  
Website: <http://www.iiiglobal.org>

米国法律協会  
協力 国際倒産学会

**国際事件における裁判所間の連絡に関するガイドライン**

国際倒産につき採択・公表：  
北米自由貿易協定加盟国間における  
協力に関する原則  
米国法律協会  
2000年5月16日  
於 ワシントンD.C.

採択：  
国際倒産学会  
2001年6月  
於 ニューヨーク

COPYRIGHT © 2003

By

THE AMERICAN LAW INSTITUTE

米国法律協会による著作権表示

All rights reserved

Printed in the United States of America

全ての権利を留保する

アメリカ合衆国にて印刷

「国際事件における裁判所間の連絡に関するガイドライン」は、米国法律協会の国際倒産プロジェクトにおいてその一環として作成された。茲に明確に同ガイドラインの国際事件における利用を、許可し奨励するものである。本翻訳は、米国法律協会の許諾の下に出版、頒布される。米国法律協会及び国際倒産学会は、坂井秀行氏に対し、本翻訳の作成、提供につき謝意を表すものである。

本ガイドライン本文は、国際倒産学会のウェブサイト (<http://www.iiiglobal.org/international/guidelines.html>.) において、英語及び中国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、日本語、韓国語、ポルトガル語、ロシア語、スウェーデン語及びスペイン語等の外国語で公開されている。

米国法律協会  
The American Law Institute  
4025 Chestnut Street  
Philadelphia, Pennsylvania 19104-3099  
Telephone: (215) 243-1600  
Telecopier: (215) 243-1636  
E-mail: [ali@ali.org](mailto:ali@ali.org)  
Website: <http://www.ali.org>

国際倒産学会  
The International Insolvency Institute  
Scotia Plaza, Suite 2100  
40 King Street West  
Toronto, Ontario M5H 3C2  
Telephone: (416) 869-5757  
Telecopier: (416) 360-8877  
E-mail: [info@iiiglobal.org](mailto:info@iiiglobal.org)  
Website: <http://www.iiiglobal.org>

## 序 文

2000年5月、米国法律協会は、同協会の国際倒産プロジェクトの成果に対し正式承認を与えた。その成果は、その後制定されたメキシコ破産法を反映させるための期間を経て、2003年、「国際倒産：NAFTA加盟国間の協力」というタイトルで4冊の書物として刊行された。この4冊には、カナダ、メキシコ及び米国の倒産法制を個別に記述した、プロジェクトの初期段階の成果、及び「NAFTA加盟国間の協力に関する原則」を収録した最終成果の1冊が含まれている。これら成果は、NAFTA加盟3ヶ国の報告者・アドバイザーチームの協力の賜であり、国際的視野に立脚している。これらはJuris Publishing, Inc.から出版されており、米国法律協会のウェブサイトから注文することができる ([www.ali.org](http://www.ali.org))。

本「国際事件における裁判所間の連絡に関するガイドライン」は、元来、米国法律協会の上記「原則」の添付資料Bであり、いわば副産物として作成されたものであったが、その巻の他の部分とともに2000年、米国法律協会により承認された。しかし、そのガイドラインは、広く翻訳され配布されて、裁判所により引用、適用されることとなり、また別途、国際倒産学会及びカナダ倒産学会により承認されるに至り、「原則」とは離れて、重要かつ影響力ある役割を演ずることとなった。本ガイドラインは当初、NAFTA諸国の破産裁判所間の協力改善に関連したプロジェクトの結果作成されたものであったが、40ヶ国以上からの倒産法のリーダーたちを会員として擁する国際倒産学会がこれを採択するに及び、本ガイドラインが、NAFTA諸国の国境をはるかに越えた普遍性と適用可能性を有することが示された。本ガイドラインを倒産事件のみに限定する理由はまったくない。国際訴訟事件において、裁判所間における協力につき何らかの合理的かつ一貫した基準が求められたとき、その有用性が実証されるに違いない。(例えば、American Law Institute, International Jurisdiction and Judgments Project § 12(e) (2003年仮草案)。)

米国法律協会は、本ガイドラインを出版し、世界の裁判官、法律家に対してより広範に周知せしめるため継続してこられた国際倒産学会の努力に対し、感謝するものである。また併せて、国際倒産学会委員長イー・ブルース・レオナード氏(トロント)に感謝する。同氏は、国際倒産プロジェクトのカナダ側共同報告者として、本ガイドラインの英語版の主要起案者となり、また諸外国語への翻訳を手配し、その結果本ガイドラインはそれら外国語にも訳出されることとなった。これらの翻訳のお蔭で、本ガイドラインは世界中から遍く参照可能となったものであり、当協会は、各翻訳者に対しても感謝するものである。当協会は、この英語と他国語の2ヶ国語版により本ガイドラインの参照が格段に容易になり、その結果、ますます国際化の進む今日、異なった裁判所及び法制の間において、相互連絡が、そしてさらには相互理解が促進されることを願うものである。

2004年1月30日

米国法律協会  
理事 ランス・リーブマン

# 国際倒産学会

## 序 文

国際倒産学会は、世界の指導的倒産実務家、裁判官、学者、監督当局者等による組織です。当学会は、複数国家間の国際事件において、米国法律協会の「国際事件における裁判所間の連絡に関するガイドライン」を採用し適用されることを推奨致します。本ガイドラインは、当学会の委員会による検討・研究を経て、2001年6月ニューヨークにおいて行われた当学会年次総会及び学会において会員全員一致の賛成をもって承認されました。

国際事件においては、債権者らすべてに対して価値を保存する上で、協調が必要であるところ、本ガイドラインは、上記承認以後何件かの国際事件において適用されて、成功裡に協調を実現することができました。国際倒産学会は、国際倒産事件が開始されたときには、倒産実務家及び裁判官が可能な限り早期に本ガイドラインを採用し、一国の裁判所の行為が他国裁判所における争点に影響を与えるなど、後日裁判所が相互に連絡しあう必要に迫られたときに備えることを無条件で推奨するものです。

本ガイドラインは元来倒産に関連して策定されたものではありませんが、今や複数の裁判所の関与する国際事件においても同様に、重要で建設的な役割を演ずることが、訴訟実務家及び裁判官によって指摘されています。確かに国際訴訟において、数個の裁判所が関与している場合、本ガイドラインはより有効性を発揮します。是非ご認識いただきたいのは、本ガイドラインの下においては、すべての国内実務及び手続きは遵守されること、そして、本ガイドラインが、当事者の実体法上の権利を変更・修正したり、一方当事者を他方に対して有利な地位に置くものではないことです。

国際倒産学会は、本ガイドラインを、フランス語、ドイツ語、イタリア語、韓国語、日本語、中国語、ポルトガル語、ロシア語、スウェーデン語にそれぞれ翻訳する上でお骨折りいただいた会員諸氏、及びスペイン語への翻訳の労をとられた米国法律協会に感謝します。さらに国際倒産学会は、本ガイドラインの2カ国語版を世界主要国において出版、頒布するに際して米国法律協会、カナダ倒産学会、米国倒産協会及びオンタリオ地方裁判所頒布リスト委員会から受けた寛大な財政支援に対して感謝します。

本ガイドラインの適用事例にお気付きになった読者は、是非国際倒産学会 (International Insolvency Institute, fax: 416-360-8877; e-mail: [info@iiiglobal.org](mailto:info@iiiglobal.org)) 宛ご連絡下さい。本ガイドラインの採用と適用により得られる利益と経験とを、全員で共有したいと思います。本ガイドラインの今後の進展と、その適用事例は、国際倒産学会のウェブサイト [www.iiiglobal.org](http://www.iiiglobal.org) に収録していく予定です。

国際倒産学会及びその全会員は、本ガイドラインの策定とその成功に関与することができたことを心からうれしく思うと同時に、米国法律協会が本ガイドラインを策定され、かつそれを世界の倒産実務家、裁判官、学者、監督当局者らに対して配布するについての支援をなされた見識に対して賞讃を惜しみません。本ガイドラインが国際事件において適用されることになれば、国際倒産、国際再建手続きは、将来にわたり大きく改善されます。それをもたらした米国法律協会の着想と見識に対して、倒産実務界は大恩を負うものと言わねばなりません。

以上

2004年3月

於 オンタリオ州トロント

国際倒産学会

委員長 イー・ブルース・レオナード

## 裁判官による序文

裁判所間の共助と協調の利点は、とりもなおさず、国際倒産、国際再建事件の利害関係人すべてにとっての利点でもある。国際手続において裁判所同士の行う連絡の利益は国連においても認識され、UNCITRAL (国連国際通商法委員会) は国際倒産モデル法を作成し、1999年国連総会において承認された。裁判所間の連絡の利点は、また2002年欧州連合(EU)加盟国間で発効した倒産手続に関する欧州連合規則においても認められている。

「国際倒産における裁判所間の連絡に関するガイドライン」は、米国法律協会(The American Law Institute)の行ったNAFTA加盟国、即ちメキシコ、米国、カナダ間における国際倒産に関するプロジェクトにおいて作成された。このガイドラインは、既に米国法律協会会員及び世界40ヶ国以上からの会員を擁する国際倒産学会(The International Insolvency Institute)により承認されている。われわれは、すべての国家がそれぞれの特色と特徴を有していること、そしてすべての国家が誇りある法形成史および法概念を有していることを理解している。本ガイドラインは、各国の現行国内ルールや手続を変更し、あるいは当事者の国内司法手続における実体法上の権利を変更、制限するものではない。本ガイドラインは、国際事件において、各国において関与する各裁判所の各ルール及び手続を尊重しつつ、協力を促進することを意図して作成されたものである。

具体的な多国間倒産・清算事件の処理に当たって、裁判所間において最大限の協力を実現するため、本ガイドラインは、これを修正して当事国の手続法と調和させ、あるいは個別案件の事情に即応させることができる。本ガイドラインは、倒産事件に限らず、複数国家間の非倒産事件を処理する上においても有用である。われわれは既に本ガイドラインを国際案件において利用している。国際事件の利害関係人及びこれに関与する弁護士各位に対し、本ガイドラインを適用、実行することの利点をご検討いただくことをご推奨する次第である。

以上

Mr. Justice David Baragwanath  
High Court of New Zealand  
Auckland, New Zealand

Hon. Sidney B. Brooks  
United States Bankruptcy Court  
District of Colorado  
Denver

Chief Justice Donald I. Brenner  
Supreme Court of British Columbia  
Vancouver

Hon. Charles G. Case, II  
United States Bankruptcy Court  
District of Arizona  
Phoenix

Mr. Justice Miodrag Dordević  
Supreme Court of Slovenia  
Ljubljana

Hon. James L. Garrity, Jr.  
United States Bankruptcy Court  
Southern District of New York (Ret'd)  
Shearman & Sterling  
New York

Mr. Justice Paul R. Heath  
High Court of New Zealand  
Auckland, New Zealand

Chief Judge Burton R. Lifland  
United States Bankruptcy Appellate  
Panel for the Second Circuit  
New York

Hon. George Paine II  
United States Bankruptcy Court  
District of Tennessee  
Nashville

Mr. Justice Adolfo A.N. Rouillon  
Court of Appeal  
Rosario, Argentina

Mr. Justice Wisit Wisitsora – At  
Business Reorganization Office  
Government of Thailand  
Bangkok

Mr. Justice J.M. Farley  
Ontario Superior Court of Justice  
Toronto

Hon. Allan L. Gropper  
Southern District of New York  
United States Bankruptcy Court  
New York

Hon. Hyungdu Kim  
Supreme Court of Korea  
Seoul

Mr. Justice Gavin Lightman  
Royal Courts of Justice  
London

Hon. Chiyong Rim  
District Court  
Western District of Seoul  
Seoul, Korea

Hon. Shinjiro Takagi  
Supreme Court of Japan (Ret'd)  
Industrial Revitalization Corporation of Japan  
Tokyo

Mr. Justice R.H. Zulman  
Supreme Court of Appeal of South Africa  
Parklands



<訳者序文>

弁護士 坂井 秀行

本ガイドラインは、アメリカ法律協会（American Law Institute）が、米国、カナダ、メキシコの NAFTA 加盟 3 国にかかる倒産手続の調整に関連して、ALI の国際倒産プロジェクトの一環として作成したものである。本ガイドラインは、2000 年 5 月、ALI により承認され、2002 年国際倒産協会（International Insolvency Institute）がこれを採択した。ALI, III 共、指導的弁護士により構成される私的組織であり、本ガイドラインは、短期間に多くの国際倒産案件において現実に適用されている。

国際倒産を調和的に運営する手法にプロトコルを利用する手法がある。これは、国際倒産案件において発生する手続及び準拠法に関する問題を、監督裁判所の許可を得て、各国の管財人、その他の倒産機関の間における合意によって調整しようとする手法である。プロトコル方式は、米英両国裁判所を巻き込んだマックスウェル・コミュニケーションズ事件で初めて利用され、その取極めが奏功したことにより広く知られるところとなった。プロトコル方式は日本においても、例えば、日本、米国、香港、ターコス・アンド・ケイコスその他諸国を巻き込んだクレスベール事件において利用されており、既に国際倒産実務において広く受け容れられているということができよう。

しかし、プロトコルは、国際倒産の調和的処理という目的を達するため常に十分というわけではない。裁判所は、外国裁判所や外国管財人と直接連絡することが許されれば、事態をより簡明化し、あるいはより調和のとれた倒産処理を行うことができると考える場合もあるであろう。かような観点から、本ガイドラインは NAFTA 諸国に、次いで世界の他国に対して紹介されることとなったものである。

さて日本においては、外国倒産処理手続の承認援助に関する法律が 2001 年立法され、2002 年施行された。その結果、外国倒産手続の管財人らは、日本の裁判所に対して、当該外国手続の承認と同手続に対する援助としての種々の命令を求めることができることとされた。さらに外国管財人らは、日本の手続を申立て、並行倒産を開始することができる。ホッチポット・ルールやクロス・ファイリングも導入された。今や日本の裁判所も国際倒産に直面する可能性が高まり、本ガイドラインはそこにおいて重要な役割を演ずることができることとなった。具体的に本ガイドラインを採択し適用するには、日本側においては多くの困難な問題が予測されるが、本ガイドラインは、裁判所や実務家に対し、国際倒産における裁判所間の連絡の必要性、有用性を感じたとき、拠るべきルールについて一定のヒントを与えてくれるであろう。

以上

(訳文)

## 国際倒産事件における裁判所間の連絡に関するガイドライン

序論：

国際倒産事件における協力について、最も重要な要素の一つは、関係国の管財業務執行機関の間における連絡である。しかし倒産手続および再建手続における裁判所の重要性に鑑みれば、財務上の困難に陥っている企業の利害関係人が最大限の利益を確保し得るよう、監督裁判所同士がその活動を調和させ得ることは、より一層の重要性を有しているというべきである。

本ガイドラインは、2カ国以上の国家を巻き込む倒産手続において、関連国家間の連絡を通じて、調和・調整を促進することを目的とするものである。しかし、裁判官が他国の裁判官や管財人と直接連絡をとることは、信頼性と手続の適正さの観点から問題なしとしない。手続が透明でありかつ公正であることが明白でない限り、かような事実だけでも、訴訟当事者に疑念を生じさせるおそれがある。このように、国際倒産事件における裁判所間の連絡は、国内事件の場合に比較して、より、重要であると同時により微妙な問題でもある。本ガイドラインは、国際倒産事件における裁判所間の連絡が、より透明な手続を通じて、より活発に行われるよう促進することを目的としている。本ガイドラインはまた、進行中の倒産事件において、利害関係人すべてに対して適正手続を保障しつつ、迅速な協力を可能とすることを目的としている。

裁判所は、本ガイドラインの全部または一部を、修正すると否とを問わず利用しようとする場合は、その適用に先立って、本ガイドラインを正式に採択しなければならない。裁判所は、本ガイドラインの採択に当たり、当該事案に関与する相手国の裁判所による採択がなされることを条件とし、あるいは相手国が採択する迄の間、仮の採択とすることもできる。また、本ガイドラインを採択する裁判所は、両国の裁判官・代理人弁護士・当事者が異なる行動規範に拠ることがないように、相手国の裁判所が本ガイドラインを実質的に類似した形で採択することを、採択ないしその継続の条件とすることができる。

本ガイドラインを採択するに当たっては、自国手続上、類似の状況において重要な手続事項に関する決定をなす際要求されている通知を、当事者および代理人弁護士に対して行うものとする。相手国裁判所との連絡が緊急を要する場合には、適宜、暫定的に有効期間を定め、その後ガイドラインの適用を検討することを含め、自国の緊急または非常事態における手続（通知要件を含む）を利用しなければならない。このような通知を受ける権利を有する当事者の問題（たとえば、当事者すべてか、当事者らの代表か、または代理人弁護士らの代表か）、及び裁判所による意見聴取の方法の問題（たとえば審尋の有無など）は、各国の手続規則によるものとし、本ガイドラインにおいては規定していない。

本ガイドラインは固定的なものではなく、個々の事案の実情に即して応用・修正し、かつ国際的な倒産処理社会が本ガイドラインを利用し、経験を蓄積する過程で、変化・進化していくことが予定されている。また、本ガイドラインは、当事国の手続および倫理基準にしたがって適用されなければならない。通知および手続の詳細は、各国の法および慣習に基づくべきであり、本ガイドラインはこれについては規定していない。しかし本ガイドラインは、国際倒産にまつわる諸問題の効率的かつ公正な解決のために、非常に有用であると思われるアプローチを示している。したがって、本ガイドラインを、適宜修正の上、適宜の状況下において、個別案件に対して利用することを勧奨するものである。

#### 【ガイドライン1】

裁判所が他国の裁判所と連絡をとるにあたっては、緊急の場合を除き、かかる連絡が自国において適用のあるいかなる手続規則にも合致することを確認しなければならない。裁判所が本ガイドラインの全部又は一部を、修正すると否とを問わず採用しようとする場合においては、採用するガイドラインを、可能な限り適用に先立って正式に採択するものとする。裁判所間においてはガイドラインの調整を行うことが望ましく、両裁判所の職員は、ガイドラインの適用および実行に関してガイドライン8（d）に従って連絡をとることができる。

#### 【ガイドライン2】

裁判所は、他国の手続との調和、調整を図るため、自裁判所における手続に関連する事項について、当該相手国の裁判所と連絡をとることができる。

#### 【ガイドライン3】

裁判所は、自裁判所における手続と、他国の手続との調和、調整を図るため、当該相手国の管財人または当該相手国裁判所の代表と連絡をとることができる。

#### 【ガイドライン4】

裁判所は、正式に選任された管財人に対し、他国の裁判所の許可を得て、当該相手国裁判所と直接に、または当該相手国の管財人もしくは当該相手国裁判所の代表を通じて、裁判所が適切と考える方法により連絡をとることを許可することができる。

#### 【ガイドライン5】

裁判所は他国裁判所、他国裁判所の代表、または他国の管財人からの連絡を受けることができる。他国裁判所からの連絡に対しては、(双方向間連絡の事案に関するガイドライン7にしたがって)直接応答するものとする。他国の管財人からの連絡に対しては、直接または裁判所の代表を通じて、相手方当事者の立会いな

き一方当事者との連絡に関する自国の規則にしたがって、応答することができる。

#### 【ガイドライン6】

裁判所から他国裁判所に対する連絡は、裁判所が、または当該裁判所を通じて以下のとおり行うことができる。

- (a) 直接相手国裁判所に対し、正式な決定、判決、意見、判決理由、署名、手続調書の各謄本、その他の証拠・関連書類を送付し、関係当事者の代理人弁護士に対し、裁判所が適切と考える方法により事前の通知をする。
- (b) 代理人弁護士または他国あるいは自国の管財人に対し、証拠・関連書類、申立書ほかの主張書面、宣誓供述書、主張書面、準備書面、その他裁判所に対して提出されたあるいは提出される予定の書類の各謄本を、他国裁判所に対し、裁判所が適切と考える方法により、送付または引渡すよう命じ、関係当事者の代理人弁護士に対し、裁判所が適切と考える方法により事前の通知をする。
- (c) 電話会議、テレビ会議、その他電子的方法により、他国裁判所との双方向の連絡に参加する。これについてはガイドライン7を適用する。

#### 【ガイドライン7】

裁判所間において、ガイドライン2および5に基づき、電話会議、テレビ会議、その他電子的方法による連絡を行う場合は、一方の裁判所により別段の命令がなされない限り、以下のとおりとする。

- (a) 関係当事者の代理人弁護士はかかる連絡の間、自ら参加する権利を付与され、各裁判所において適用のある手続規則にしたがって、すべての当事者に対して事前の通知を行う。
- (b) 裁判所間の連絡は録音するものとし、筆記記録することもできる。筆記記録は連絡の録音から作成することができ、両裁判所の許可を得たときは、これを当該連絡に関する公式記録とするものとする。
- (c) 連絡の録音、いずれかの裁判所の命令に従って作成された連絡の筆記記録、録音から作成された公式記録等は、その謄本をすべて当該手続記録にその一部として編綴し、両裁判所のすべての当事者の代理人弁護士に対して、裁判所が適切と考える秘密保持命令の下において利用を認める。
- (d) 裁判所間の連絡の時間および場所は、両裁判所において任意に決定する。両裁判所の裁判官以外の職員は、相互に十分連絡をとりあい、裁判所間の連絡につき適宜の調整を行うことができ、かかる調整についてはいずれかの裁判所により別段の命令がなされない限り、代理人弁護士の参加を必要としない。

#### 【ガイドライン8】

裁判所が、ガイドライン3および5に基づき、他国裁判所の代表、または他国の管財人と電話会議、テレビ会議その他電子的方法による連絡を行う場合においては、当該裁判所により別段の命令がなされない限り、

次のとおりとする。

- (a) 関係当事者の代理人弁護士は、かかる連絡の間、自ら参加する権利を付与され、各裁判所において適用のある手続規則にしたがって、すべての当事者に対して事前の通知を行う。
- (b) 当該連絡は録音するものとし、筆記記録することもできる。筆記記録は連絡の録音から作成することができ、裁判所の許可を得たときは、これを当該連絡に関する公式記録とすることができる。
- (c) 連絡の録音、いずれかの裁判所の命令にしたがって作成された連絡の筆記記録、録音から作成された公式記録は、その謄本をすべて手続記録にその一部として編綴し、相手国裁判所及び両裁判所のすべての当事者に対して、裁判所が適切と考える秘密保持命令に従うことを条件として、利用を認める。
- (d) 連絡の時間および場所は裁判所において任意に決定する。両裁判所の裁判官以外の職員は、相手国裁判所の代表または相手国の管財人と十分連絡をとりあい、連絡につき適宜の調整を行うが、かかる調整については、裁判所により別段の命令がなされない限り、代理人弁護士の参加を必要としない。

#### 【ガイドライン9】

裁判所は他国の裁判所と共同審尋を行うことができる。かかる共同審尋に関しては、別段の命令がなされない限り、あるいはこれに先立ち許可を受け、かかる共同審尋に対して適用のあるプロトコル(訳者注：国際倒産において関係各国の管財人が各監督裁判所の許可を得て締結する手続合意書)が存在しない限り、下記を適用する。

- (a) 各裁判所は相手国の裁判所の手続を同時に聴取することができなければならない。
- (b) 一方の裁判所に提出され、あるいは提出される予定の証拠または書面は、審尋に先立ち、当該裁判所の命令に従って、相手国の裁判所に対して送付し、または公共からアクセス可能なシステムによって電子的方法により閲覧可能な状態とするものとする。上記資料が送付され、または電子的方法により公的に閲覧可能な状態とされることにより、かかる資料を一方の裁判所に提出した当事者が、相手国の裁判所の管轄に服せしめられるものではない。
- (c) 当事者の代表による陳述または申請は、相手国の裁判所から当該相手国裁判所に対する陳述につき特別の許可を得た場合を除き、陳述、申請を行う当該代表が出頭する裁判所に対してのみ行うことができる。
- (d) 裁判所は共同審尋に先立ち、ガイドラインを設定して陳述および裁判所による決定を円滑化すると共に、合同審尋に関する手続的・監督的・予備的事項を調整、解決する目的で、代理人弁護士の立会いの有無を問わず、ガイドライン7(b)にしたがって、相手国裁判所と連絡をとることができる。
- (e) 裁判所は共同審尋の後、両裁判所が調和のとれた決定をなし得るか否かを判断するため、および共同審尋に関する手続的・非実体的事項を調整、解決するため、代理人弁護士の立会いの有無を問わず、ガイドライン7(b)にしたがって、相手国裁判所と連絡をとることができる。

#### 【ガイドライン10】

裁判所は、適法な事由に基づき正当な異議が留められた場合において、その異議の限度を除き、更なる証明ないし証拠なくして、他国における手続に適用される法律・政省令および裁判所規則等の規定の真正を承認・認容するものとする。

#### 【ガイドライン11】

裁判所は、適法な事由に基づく正当な異議が留められた場合において、その異議の限度を除き、他国手続においてなされた決定が適式かつ正当に、かつ各日付の日において、またはそのころなされたものであることを承認し、またかかる決定は自裁判所における手続に関連して更なる証明や証拠を必要としないことを承認するものとする。但し、当該決定につき上訴その他の再吟味が現になされている場合においては、当該決定の承認につき裁判所が適切とみなす留保条件を付することを妨げない。

#### 【ガイドライン12】

裁判所は、送達先リスト中に他国当事者（「非居住当事者」）を含めしめ、これに対して自裁判所における手続につき通知を受ける資格を付与することにより、裁判所の手続と当該相手国手続とを調整することができる。裁判所は、通知、申請、申立、その他裁判所における手続のために送達される資料を、すべて公共からのアクセス可能なシステムによる電子的方法・ファクシミリ通信・内容証明もしくは書留郵便・宅配便、その他当該裁判所において適用のある手続にしたがって裁判所の指定する方法により、非居住当事者に対しても送達するよう命ずることができる。

#### 【ガイドライン13】

裁判所は、他国の管財人もしくは他国の債権者代表または他国裁判所の代表に対し、決定または命令により、自裁判所の管轄権に服することなく自裁判所手続に出頭し、審尋に参加することを許可することができる。

#### 【ガイドライン14】

裁判所は、自裁判所手続により自国当事者に手続停止の効果が発生している場合においても、自裁判所が更なる決定をした場合を除き、当該効力は、自国当事者が他国裁判所に対してなす申請または申立については及ばない旨を確認し、またかかる自国当事者に対し、裁判所が適切と認める条件の下で、他国裁判所における申請または申立をなすことを許可することができる。自裁判所に対してなされた申請または申立が他国裁判所における争点または手続に影響を及ぼし、または影響を及ぼす可能性がある場合には、両裁判所は、ガイドライン6および7にしたがって連絡をとりあうことができる。

【ガイドライン15】

裁判所は、自裁判所及び他国裁判所における争点および（または）当事者が共通する場合には、手続の種類に拘わらず、自裁判所の手続と相手国裁判所の手続を調整し、調和を図るため、本ガイドラインの規定する方法により、相手国裁判所またはその代表と連絡をとることができる。裁判所は、正義の観点からそれが要請されるときは、特段の事情のない限り、他国裁判所と連絡をとるものとする。

【ガイドライン16】

裁判所は、上記目的のため、また自裁判所または他国裁判所における手続の変化および展開を随時反映するため、本ガイドラインに基づいてなされた命令を、自裁判所が適切と認めるところにしたがって、改正・修正・延長することができる。いかなる命令も随時補充・修正・更正することができ、かかる補充・修正・更正は両裁判所の許可により効力を発生する。いずれかの裁判所が、本ガイドラインに基づいてなされた命令につき、両裁判所の共同の許可なく補充・修正・取消する場合は、当該裁判所は相手国裁判所に対し、その旨合理的な通知をするものとする。

【ガイドライン17】

本ガイドラインに基づき取極めがなされた場合においても、その結果、裁判所の権力・責任・権限が譲歩ないし放棄されるものではなく、また、自裁判所または他国裁判所における争点につき実体的な決定がなされ、関係当事者の実体的権利・債権が放棄され、または自裁判所もしくは他国裁判所によってなされた命令の効力が縮減されるものではない。

以上

## **Guidelines Applicable to Court-to-Court Communications in Cross-Border Cases**

### ***Introduction:***

One of the most essential elements of cooperation in cross-border cases is communication among the administering authorities of the countries involved. Because of the importance of the courts in insolvency and reorganization proceedings, it is even more essential that the supervising courts be able to coordinate their activities to assure the maximum available benefit for the stakeholders of financially troubled enterprises.

These Guidelines are intended to enhance coordination and harmonization of insolvency proceedings that involve more than one country through communications among the jurisdictions involved. Communications by judges directly with judges or administrators in a foreign country, however, raise issues of credibility and proper procedures. The context alone is likely to create concern in litigants unless the process is transparent and clearly fair. Thus, communication among courts in cross-border cases is both more important and more sensitive than in domestic cases. These Guidelines encourage such communications while channeling them through transparent procedures. The Guidelines are meant to permit rapid cooperation in a developing insolvency case while ensuring due process to all concerned.

A Court intending to employ the Guidelines — in whole or part, with or without modifications — should adopt them formally before applying them. A Court may wish to make its adoption of the Guidelines contingent upon, or temporary until, their adoption by other courts concerned in the matter. The adopting Court may want to make adoption or continuance conditional upon adoption of the Guidelines by the other Court in a substantially similar form, to ensure that judges, counsel, and parties are not subject to different standards of conduct.

The Guidelines should be adopted following such notice to the parties and counsel as would be given under local procedures with regard to any important procedural decision under similar circumstances. If communication with other courts is urgently needed, the local procedures, including notice requirements, that are used in urgent or emergency situations should be employed, including, if appropriate, an initial period of effectiveness, followed by further



consideration of the Guidelines at a later time. Questions about the parties entitled to such notice (for example, all parties or representative parties or representative counsel) and the nature of the court's consideration of any objections (for example, with or without a hearing) are governed by the Rules of Procedure in each jurisdiction and are not addressed in the Guidelines.

The Guidelines are not meant to be static, but are meant to be adapted and modified to fit the circumstances of individual cases and to change and evolve as the international insolvency community gains experience from working with them. They are to apply only in a manner that is consistent with local procedures and local ethical requirements. They do not address the details of notice and procedure that depend upon the law and practice in each jurisdiction. However, the Guidelines represent approaches that are likely to be highly useful in achieving efficient and just resolutions of cross-border insolvency issues. Their use, with such modifications and under such circumstances as may be appropriate in a particular case, is therefore recommended.

### **Guideline 1**

Except in circumstances of urgency, prior to a communication with another Court, the Court should be satisfied that such a communication is consistent with all applicable Rules of Procedure in its country. Where a Court intends to apply these Guidelines (in whole or in part and with or without modifications), the Guidelines to be employed should, wherever possible, be formally adopted before they are applied. Coordination of Guidelines between courts is desirable and officials of both courts may communicate in accordance with Guideline 8(d) with regard to the application and implementation of the Guidelines.

### **Guideline 2**

A Court may communicate with another Court in connection with matters relating to proceedings before it for the purposes of coordinating and harmonizing proceedings before it with those in the other jurisdiction.

### **Guideline 3**

A Court may communicate with an Insolvency Administrator in another jurisdiction or an authorized Representative of the Court in that jurisdiction in connection with the coordination and harmonization of the proceedings before it with the proceedings in the other jurisdiction.

#### **Guideline 4**

A Court may permit a duly authorized Insolvency Administrator to communicate with a foreign Court directly, subject to the approval of the foreign Court, or through an Insolvency Administrator in the other jurisdiction or through an authorized Representative of the foreign Court on such terms as the Court considers appropriate.

#### **Guideline 5**

A Court may receive communications from a foreign Court or from an authorized Representative of the foreign Court or from a foreign Insolvency Administrator and should respond directly if the communication is from a foreign Court (subject to Guideline 7 in the case of two-way communications) and may respond directly or through an authorized Representative of the Court or through a duly authorized Insolvency Administrator if the communication is from a foreign Insolvency Administrator, subject to local rules concerning ex parte communications.

#### **Guideline 6**

Communications from a Court to another Court may take place by or through the Court:

- (a) Sending or transmitting copies of formal orders, judgments, opinions, reasons for decision, endorsements, transcripts of proceedings, or other documents directly to the other Court and providing advance notice to counsel for affected parties in such manner as the Court considers appropriate;
- (b) Directing counsel or a foreign or domestic Insolvency Administrator to transmit or deliver copies of documents, pleadings, affidavits, factums, briefs, or other documents that are filed or to be filed with the Court to the other Court in such fashion as may be appropriate and providing advance notice to counsel for affected parties in such manner as the Court considers appropriate;
- (c) Participating in two-way communications with the other Court by telephone or video conference call or other electronic means, in which case Guideline 7 should apply.

### **Guideline 7**

In the event of communications between the Courts in accordance with Guidelines 2 and 5 by means of telephone or video conference call or other electronic means, unless otherwise directed by either of the two Courts:

- (a) Counsel for all affected parties should be entitled to participate in person during the communication and advance notice of the communication should be given to all parties in accordance with the Rules of Procedure applicable in each Court;
- (b) The communication between the Courts should be recorded and may be transcribed. A written transcript may be prepared from a recording of the communication which, with the approval of both Courts, should be treated as an official transcript of the communication;
- (c) Copies of any recording of the communication, of any transcript of the communication prepared pursuant to any Direction of either Court, and of any official transcript prepared from a recording should be filed as part of the record in the proceedings and made available to counsel for all parties in both Courts subject to such Directions as to confidentiality as the Courts may consider appropriate; and
- (d) The time and place for communications between the Courts should be to the satisfaction of both Courts. Personnel other than Judges in each Court may communicate fully with each other to establish appropriate arrangements for the communication without the necessity for participation by counsel unless otherwise ordered by either of the Courts.

### **Guideline 8**

In the event of communications between the Court and an authorized Representative of the foreign Court or a foreign Insolvency Administrator in accordance with Guidelines 3 and 5 by means of telephone or video conference call or other electronic means, unless otherwise directed by the Court:

- (a) Counsel for all affected parties should be entitled to participate in person during the communication and advance notice of the

communication should be given to all parties in accordance with the Rules of Procedure applicable in each Court;

- (b) The communication should be recorded and may be transcribed. A written transcript may be prepared from a recording of the communication which, with the approval of the Court, can be treated as an official transcript of the communication;
- (c) Copies of any recording of the communication, of any transcript of the communication prepared pursuant to any Direction of the Court, and of any official transcript prepared from a recording should be filed as part of the record in the proceedings and made available to the other Court and to counsel for all parties in both Courts subject to such Directions as to confidentiality as the Court may consider appropriate; and
- (d) The time and place for the communication should be to the satisfaction of the Court. Personnel of the Court other than Judges may communicate fully with the authorized Representative of the foreign Court or the foreign Insolvency Administrator to establish appropriate arrangements for the communication without the necessity for participation by counsel unless otherwise ordered by the Court.

#### **Guideline 9**

A Court may conduct a joint hearing with another Court. In connection with any such joint hearing, the following should apply, unless otherwise ordered or unless otherwise provided in any previously approved Protocol applicable to such joint hearing:

- (a) Each Court should be able to simultaneously hear the proceedings in the other Court.
- (b) Evidentiary or written materials filed or to be filed in one Court should, in accordance with the Directions of that Court, be transmitted to the other Court or made available electronically in a publicly accessible system in advance of the hearing. Transmittal of such material to the other Court or its public availability in an electronic system should not subject the party filing the material in one Court to the jurisdiction of the other Court.

- (c) Submissions or applications by the representative of any party should be made only to the Court in which the representative making the submissions is appearing unless the representative is specifically given permission by the other Court to make submissions to it.
- (d) Subject to Guideline 7(b), the Court should be entitled to communicate with the other Court in advance of a joint hearing, with or without counsel being present, to establish Guidelines for the orderly making of submissions and rendering of decisions by the Courts, and to coordinate and resolve any procedural, administrative, or preliminary matters relating to the joint hearing.
- (e) Subject to Guideline 7(b), the Court, subsequent to the joint hearing, should be entitled to communicate with the other Court, with or without counsel present, for the purpose of determining whether coordinated orders could be made by both Courts and to coordinate and resolve any procedural or nonsubstantive matters relating to the joint hearing.

#### **Guideline 10**

The Court should, except upon proper objection on valid grounds and then only to the extent of such objection, recognize and accept as authentic the provisions of statutes, statutory or administrative regulations, and rules of court of general application applicable to the proceedings in the other jurisdiction without the need for further proof or exemplification thereof.

#### **Guideline 11**

The Court should, except upon proper objection on valid grounds and then only to the extent of such objection, accept that Orders made in the proceedings in the other jurisdiction were duly and properly made or entered on or about their respective dates and accept that such Orders require no further proof or exemplification for purposes of the proceedings before it, subject to all such proper reservations as in the opinion of the Court are appropriate regarding proceedings by way of appeal or review that are actually pending in respect of any such Orders.

### **Guideline 12**

The Court may coordinate proceedings before it with proceedings in another jurisdiction by establishing a Service List that may include parties that are entitled to receive notice of proceedings before the Court in the other jurisdiction (“Non-Resident Parties”). All notices, applications, motions, and other materials served for purposes of the proceedings before the Court may be ordered to also be provided to or served on the Non-Resident Parties by making such materials available electronically in a publicly accessible system or by facsimile transmission, certified or registered mail or delivery by courier, or in such other manner as may be directed by the Court in accordance with the procedures applicable in the Court.

### **Guideline 13**

The Court may issue an Order or issue Directions permitting the foreign Insolvency Administrator or a representative of creditors in the proceedings in the other jurisdiction or an authorized Representative of the Court in the other jurisdiction to appear and be heard by the Court without thereby becoming subject to the jurisdiction of the Court.

### **Guideline 14**

The Court may direct that any stay of proceedings affecting the parties before it shall, subject to further order of the Court, not apply to applications or motions brought by such parties before the other Court or that relief be granted to permit such parties to bring such applications or motions before the other Court on such terms and conditions as it considers appropriate. Court-to-Court communications in accordance with Guidelines 6 and 7 hereof may take place if an application or motion brought before the Court affects or might affect issues or proceedings in the Court in the other jurisdiction.

### **Guideline 15**

A Court may communicate with a Court in another jurisdiction or with an authorized Representative of such Court in the manner prescribed by these Guidelines for purposes of coordinating and harmonizing proceedings before it with proceedings in the other jurisdiction regardless of the form of the proceedings before it or before the other Court wherever there is commonality among the issues and/or the parties in the proceedings. The Court should, absent

compelling reasons to the contrary, so communicate with the Court in the other jurisdiction where the interests of justice so require.

#### **Guideline 16**

Directions issued by the Court under these Guidelines are subject to such amendments, modifications, and extensions as may be considered appropriate by the Court for the purposes described above and to reflect the changes and developments from time to time in the proceedings before it and before the other Court. Any Directions may be supplemented, modified, and restated from time to time and such modifications, amendments, and restatements should become effective upon being accepted by both Courts. If either Court intends to supplement, change, or abrogate Directions issued under these Guidelines in the absence of joint approval by both Courts, the Court should give the other Courts involved reasonable notice of its intention to do so.

#### **Guideline 17**

Arrangements contemplated under these Guidelines do not constitute a compromise or waiver by the Court of any powers, responsibilities, or authority and do not constitute a substantive determination of any matter in controversy before the Court or before the other Court nor a waiver by any of the parties of any of their substantive rights and claims or a diminution of the effect of any of the Orders made by the Court or the other Court.